総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯映像FPU(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯映像FPU(携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	36	2	6	6	0	0	5	5	4	3	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	86	2	6	42	0	0	6	13	4	5	8	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	479	19	15	278	9	7	39	72	10	11	40	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	16,563	415	454	10,919	160	142	779	2,077	310	316	970	21

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	炭坑用(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	炭坑用(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和元年度又は平成30年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成28年度又は平成27年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
令和元年度又は平成30年度	130	10	17	18	10	4	16	10	11	5	25	4
平成28年度又は平成27年度	131	10	18	18	10	4	16	10	11	5	25	4

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
FBR(陸上移動中継局)（2）	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
割合（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
GEN-MCA（一般業務用 MCA陸上移動通信に関する事項）（2）	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
割合（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
G7W（2）	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
割合（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7X（3）	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
割合（3）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
24.3kHz (2)	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4
割合 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

① 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無　[単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容　[単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 有線を利用して冗長性を確保している (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6)/(2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 予備電源を保有している (8)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 設備や装置等の保守を委託している (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. その他 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

③　予備電源による最大運用可能時間　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 12時間未満 （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 12時間以上24時間（1日）未満 （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 24時間（1日）以上48時間（2日）未満 （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 48時間（2日）以上72時間（3日）未満 （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 72時間（3日）以上 （7）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （7）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④　予備電源を保有していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 （2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 （2）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に困難であるため （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 自己以外の要因で保有できないため （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため （7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （7）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 親機にて対策済みのため （8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （8）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 代替手段があるため （9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （9）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. その他 （10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （10）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑤　運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している （3）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （3）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥　運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 運用状況を常時監視（遠隔含む）している （3）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （3）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 復旧要員の常時体制を構築している （4）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （4）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 定期保守点検を実施している （5）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （5）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している （6）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （6）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 非常時に備えたマニュアルを策定している （7）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （7）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 非常時における代替運用手順を規定している （8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （8）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 運用管理や保守等を委託している （9）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （9）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. その他 （10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （10）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑦　地震対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について地震対策を実施している （3）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （3）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について地震対策を実施している （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策を実施していない （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧　地震対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 （2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 （2）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため （7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （7）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 可搬型であるため （8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （8）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 （9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （9）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨　水害対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について水害対策を実施している （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について水害対策を実施している （4）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （4）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 水害対策を実施していない （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑩　水害対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため （4）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （4）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため （7）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （7）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 可搬型であるため （8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （8）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 （9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （9）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪　火災対策の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について火災対策を実施している （3）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （3）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について火災対策を実施している （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策を実施していない （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑫　火災対策を実施していない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 （2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 （2）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため （7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （7）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 可搬型であるため （8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （8）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 （9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （9）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬　年間の送信日数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 365日 （3）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （3）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 271日～364日 （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 181日～270日 （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 （7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （7）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 1日～30日 （8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （8）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 送信実績なし （9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （9）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑭　一日の送信時間帯　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2)／(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～1時 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1～2時 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2～3時 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3～4時 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4～5時 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5～6時 (8)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6～7時 (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7～8時 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8～9時 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9～10時 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10～11時 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11～12時 (14)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12～13時 (15)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13～14時 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14～15時 (17)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15～16時 (18)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16～17時 (19)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17～18時 (20)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18～19時 (21)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19～20時 (22)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20～21時 (23)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21～22時 (24)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22～23時 (25)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (25)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23～24時 (26)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (26)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑮　無線局を利用したサービスの提供内容　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 （2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 （2）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共向け防災・災害対策サービス（避難所Wi-Fiサービス、防災無線代替・補完又は河川監視カメラ等）（3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 公共向け観光関連サービス（観光情報配信又は観光Wi-Fiサービス等）（4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 公共向け地域の安心・安全関連サービス（見守りサービス又は監視カメラ等）（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 公共向けVPNサービス（地域イントラネット等）（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共向け地域情報配信サービス （7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （7）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 公共向けデジタル・ディバイド（ブロードバンドゼロ地域）解消のためのインターネット接続サービス （8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （8）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 一般利用者向けインターネット接続サービス （9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （9）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. その他サービス （10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （10）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 電波を有効利用するための計画

①　今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 （3）	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （3）／（2）	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 無線局数は減少予定 （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 全ての無線局を廃止予定 （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局数の増減の予定なし （6）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

② 無線局数増加理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 新規導入を予定しているため （5）	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （5）／（2）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他 （6）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 （6）／（2）	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 無線局数減少・廃止理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 （2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 （2）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事業を縮小又は廃止予定のため （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 （3）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （3）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 通信量は減少予定 （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑤　通信量増加理由　［単位:者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2)／(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
割合 (3)／(2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
割合 (4)／(2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
3. その他 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5)／(2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥　通信量減少理由　［単位:者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)／(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3)／(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4)／(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5)／(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6)／(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦　通信量の管理の有無　［単位:者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2)／(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について通信量を管理している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3)／(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 全ての無線局について通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4)／(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5)／(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑧　最繁時の平均通信量　［単位：者］

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）		11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）		11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
音声通信量	音声通信量算出に用いた基地局数 （3）	145	10	16	18	10	4	18	10	11	5	25	18
	総通信量［Mbps］（4）	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	1局当たり通信量［kbps］（5）＝（4）／（3）	689.66	10,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	5Mbps未満 （6）	135	0	16	18	10	4	18	10	11	5	25	18
	割合 （6）／（3）	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	5Mbps以上 10Mbps未満 （7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 （7）／（3）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10Mbps以上 50Mbps未満 （8）	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 （8）／（3）	6.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50Mbps以上 100Mbps未満 （9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 （9）／（3）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100Mbps以上 （10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 （10）／（3）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
データ通信量	データ通信量算出に用いた基地局数 （11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総通信量［Mbps］（12）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	1局当たり通信量［kbps］（13）＝（12）／（11）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	5Mbps未満 （14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 （14）／（11）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5Mbps以上 10Mbps未満 （15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 （15）／（11）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10Mbps以上 50Mbps未満 （16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 （16）／（11）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50Mbps以上 100Mbps未満 （17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 （17）／（11）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100Mbps以上 （18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 （18）／（11）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨　通信方式　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. デジタル方式を利用 （3）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （3）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. アナログ方式を利用 （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑩　デジタル方式の導入計画の有無　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 （2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 （2）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入中 （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪　デジタル方式の導入予定がない理由　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 （2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 （2）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. デジタル方式の無線機器がないため （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため （4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 有線（光ファイバー等）で代替予定のため （5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 廃止予定のため （7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （7）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 他の免許人との調整が困難なため （8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （8）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 明確な移行期限が無いため （9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （9）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 現行機器の導入から間もないため （10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （10）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他 （11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （11）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

7. 社会的貢献性

① 電波を利用する社会的貢献性　［単位:者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 （1）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 （2）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 国の安全確保及び公共の秩序維持 （3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護 （4）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （4）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 （5）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 （5）／（2）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 （6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 （7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （7）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5,237	607	299	1,286	156	183	753	690	221	125	1,014	112
令和元年度又は平成30年度	5,712	632	339	1,359	174	213	821	816	237	136	1,111	119
平成28年度又は平成27年度	7,016	690	425	1,564	237	274	1,037	1,136	291	152	1,376	130

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局数（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
令和元年度又は平成30年度	147,136	10,091	5,674	52,439	2,809	3,786	19,816	24,290	4,542	1,803	20,455	1,431
平成28年度又は平成27年度	175,399	11,092	7,316	56,847	4,194	4,347	25,250	32,157	5,715	1,865	25,076	1,540

※ 包括免許については開設無線局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

③ 無線局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
令和元年度又は平成30年度	147,136	10,091	5,674	52,439	2,809	3,786	19,816	24,290	4,542	1,803	20,455	1,431
平成28年度又は平成27年度	175,399	11,092	7,316	56,847	4,194	4,347	25,250	32,157	5,715	1,865	25,076	1,540

※ 包括免許については開設無線局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

④ 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
ML(陸上移動局)（2）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合（2）/（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

⑥　無線局の局種　（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　（1）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
ML(陸上移動局)（2）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合　（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①　無線局の目的及び通信事項　（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②　無線局の目的及び通信事項　（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　（1）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
GEN-***(一般業務用)（2）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合　（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③　無線局の目的及び通信事項　（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　（1）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
GEN-***(一般業務用)（2）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合　（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①　電波の型式　（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数　（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

② 電波の型式 （包括免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
G1B （2）	137,270	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,183	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1C （3）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （3）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D （4）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （4）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E （5）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （5）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F （6）	137,250	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,215	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （6）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1W （7）	25	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0
割合 （7）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X （8）	137,271	10,557	5,125	49,023	2,556	3,400	18,242	21,188	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （8）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W （9）	137,245	10,557	5,125	49,023	2,556	3,397	18,242	21,165	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （9）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7X （10）	137,245	10,557	5,125	49,023	2,556	3,397	18,242	21,165	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （10）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③ 電波の型式 （個別＋包括） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
G1B （2）	137,270	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,183	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1C （3）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （3）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D （4）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （4）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E （5）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （5）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F （6）	137,250	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,215	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （6）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1W （7）	25	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0
割合 （7）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X （8）	137,271	10,557	5,125	49,023	2,556	3,400	18,242	21,188	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （8）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W （9）	137,245	10,557	5,125	49,023	2,556	3,397	18,242	21,165	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （9）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7X （10）	137,245	10,557	5,125	49,023	2,556	3,397	18,242	21,165	4,587	1,716	19,627	1,250
割合 （10）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 占有周波数帯幅 （個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

⑤　占有周波数帯幅（包括免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
24.3kHz（2）	137,265	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,230	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他（3）	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0
割合（3）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥　占有周波数帯幅（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
24.3kHz（2）	137,265	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,230	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250
割合（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他（3）	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0
割合（3）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯電波規正用無線局

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
令和元年度又は平成30年度	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0
平成28年度又は平成27年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
令和元年度又は平成30年度	7	0	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0
平成28年度又は平成27年度	10	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
SP(特別業務の局)（2）	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
割合　（2）／（1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項）（2）	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
割合　（2）／（1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
F3E（2）	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
割合　（2）／（1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯電波規正用無線局

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
8.5kHz（2）	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
割合（2）/（1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,176	39	79	525	48	47	203	269	80	40	117	10
令和元年度又は平成30年度	939	34	59	461	38	34	150	211	62	27	81	8
平成28年度又は平成27年度	604	24	37	308	24	18	91	125	40	11	49	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6,092	121	285	2,336	131	105	850	1,277	231	285	453	18
令和元年度又は平成30年度	5,175	97	172	2,333	91	70	640	983	167	261	349	12
平成28年度又は平成27年度	2,939	61	100	1,438	46	40	283	501	80	186	192	12

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6,092	121	285	2,336	131	105	850	1,277	231	285	453	18
LO(構内無線局)（2）	6,092	121	285	2,336	131	105	850	1,277	231	285	453	18
割合（2）/（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6,092	121	285	2,336	131	105	850	1,277	231	285	453	18
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	6,091	121	285	2,336	131	105	850	1,277	231	284	453	18
割合（2）/（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（3）/（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 （個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	6,092	121	285	2,336	131	105	850	1,277	231	285	453	18
A1D （2）	3,494	90	173	1,261	76	72	558	745	149	66	295	9
割合 （2）／（1）	57.4%	74.4%	60.7%	54.0%	58.0%	68.6%	65.6%	58.3%	64.5%	23.2%	65.1%	50.0%
D1D （3）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 （3）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D （4）	66	0	0	37	0	0	4	20	3	0	2	0
割合 （4）／（1）	1.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.5%	1.6%	1.3%	0.0%	0.4%	0.0%
G1D （5）	2,512	32	114	1,037	54	33	285	511	77	219	141	9
割合 （5）／（1）	41.2%	26.4%	40.0%	44.4%	41.2%	31.4%	33.5%	40.0%	33.3%	76.8%	31.1%	50.0%
K1D （6）	22	0	0	2	0	0	0	2	2	0	16	0
割合 （6）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.9%	0.0%	3.5%	0.0%
N0N （7）	2,132	36	75	617	66	35	260	649	76	187	123	8
割合 （7）／（1）	35.0%	29.8%	26.3%	26.4%	50.4%	33.3%	30.6%	50.8%	32.9%	65.6%	27.2%	44.4%
W1D （8）	16	0	0	8	1	0	6	1	0	0	0	0
割合 （8）／（1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.8%	0.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 （個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	6,092	121	285	2,336	131	105	850	1,277	231	285	453	18
2kHz （2）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 （2）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz （3）	127	0	0	0	0	0	0	0	0	127	0	0
割合 （3）／（1）	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.6%	0.0%	0.0%
54kHz （4）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 （4）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58.9kHz （5）	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 （5）／（1）	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
62.1kHz （6）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 （6）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
105kHz （7）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 （7）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz （8）	1,933	117	79	890	36	16	406	131	39	45	169	5
割合 （8）／（1）	31.7%	96.7%	27.7%	38.1%	27.5%	15.2%	47.8%	10.3%	16.9%	15.8%	37.3%	27.8%
その他(*0N) （9）	1,539	0	50	447	47	27	123	637	71	49	82	6
割合 （9）／（1）	25.3%	0.0%	17.5%	19.1%	35.9%	25.7%	14.5%	49.9%	30.7%	17.2%	18.1%	33.3%
その他 （10）	4,028	3	206	1,448	94	89	444	1,142	192	113	284	13
割合 （10）／（1）	66.1%	2.5%	72.3%	62.0%	71.8%	84.8%	52.2%	89.4%	83.1%	39.6%	62.7%	72.2%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	1,150	63	100	678	58	55	210	296	95	45	123	20
令和元年度又は平成30年度	962	52	87	549	47	45	163	233	68	45	99	19
平成28年度又は平成27年度	580	32	50	333	29	18	101	131	40	22	55	8

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	29	0	7	11	3	1	4	1	0	0	1	1
令和元年度又は平成30年度	19	0	6	7	2	0	2	0	0	0	0	2
平成28年度又は平成27年度	8	0	4	0	0	1	2	0	1	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 登録局数（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	16,846	351	625	9,766	296	276	1,318	2,229	550	299	995	141
令和元年度又は平成30年度	14,318	331	737	7,219	276	217	1,172	1,699	1,373	296	865	133
平成28年度又は平成27年度	3,460	114	224	1,601	99	79	439	435	88	124	236	21

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

③ 登録局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	16,875	351	632	9,777	299	277	1,322	2,230	550	299	996	142
令和元年度又は平成30年度	14,337	331	743	7,226	278	217	1,174	1,699	1,373	296	865	135
平成28年度又は平成27年度	3,468	114	228	1,601	99	80	441	435	89	124	236	21

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

④ 登録局の局種（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	29	0	7	11	3	1	4	1	0	0	1	1
LO(構内無線局)（2）	29	0	7	11	3	1	4	1	0	0	1	1
割合（2）/（1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

⑤　登録局の局種　（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　（1）	16,846	351	625	9,766	296	276	1,318	2,229	550	299	995	141
LO(構内無線局)（2）	16,846	351	625	9,766	296	276	1,318	2,229	550	299	995	141
割合　（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥　登録局の局種　（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　（1）	16,875	351	632	9,777	299	277	1,322	2,230	550	299	996	142
LO(構内無線局)（2）	16,875	351	632	9,777	299	277	1,322	2,230	550	299	996	142
割合　（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(アクティブ系)(陸上移動局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	97	3	10	45	7	4	9	7	5	5	14	1
令和元年度又は平成30年度	66	1	8	37	3	0	3	6	5	4	8	1
平成28年度又は平成27年度	20	0	2	13	2	1	0	3	0	0	0	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 登録局数（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	6,387	19	195	4,744	29	47	304	430	72	310	236	1
令和元年度又は平成30年度	3,969	1	82	3,506	10	0	77	92	90	16	94	1
平成28年度又は平成27年度	214	0	67	132	3	4	0	8	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

③ 登録局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	6,390	19	195	4,745	31	47	304	430	72	310	236	1
令和元年度又は平成30年度	3,972	1	82	3,507	12	0	77	92	90	16	94	1
平成28年度又は平成27年度	217	0	67	133	5	4	0	8	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

④ 登録局の局種（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)（2）	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
割合（2）/（1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(アクティブ系)(陸上移動局(登録局))

⑤　登録局の局種　（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　（1）	6,387	19	195	4,744	29	47	304	430	72	310	236	1
CR(簡易無線局)（2）	175	0	0	167	5	0	0	0	0	0	3	0
割合　（2）／（1）	2.7%	0.0%	0.0%	3.5%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
ML(陸上移動局)（3）	6,212	19	195	4,577	24	47	304	430	72	310	233	1
割合　（3）／（1）	97.3%	100.0%	100.0%	96.5%	82.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	100.0%

⑥　登録局の局種　（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数　（1）	6,390	19	195	4,745	31	47	304	430	72	310	236	1
CR(簡易無線局)（2）	175	0	0	167	5	0	0	0	0	0	3	0
割合　（2）／（1）	2.7%	0.0%	0.0%	3.5%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
ML(陸上移動局)（3）	6,215	19	195	4,578	26	47	304	430	72	310	233	1
割合　（3）／（1）	97.3%	100.0%	100.0%	96.5%	83.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	100.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	42	0	2	28	1	1	4	4	3	0	2	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	140	0	4	101	2	1	9	15	6	0	2	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	140	0	4	101	2	1	9	15	6	0	2	0
ML(陸上移動局)（2）	140	0	4	101	2	1	9	15	6	0	2	0
割合　（2）／（1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	140	0	4	101	2	1	9	15	6	0	2	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	140	0	4	101	2	1	9	15	6	0	2	0
割合　（2）／（1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 （個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	140	0	4	101	2	1	9	15	6	0	2	0
A1D （2）	49	0	2	39	0	1	3	3	0	0	1	0
割合 （2）／（1）	35.0%	0.0%	50.0%	38.6%	0.0%	100.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
D1D （3）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（1）	4.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D （4）	80	0	2	53	2	0	6	10	6	0	1	0
割合 （4）／（1）	57.1%	0.0%	50.0%	52.5%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
N0N （5）	90	0	2	62	2	1	4	12	6	0	1	0
割合 （5）／（1）	64.3%	0.0%	50.0%	61.4%	100.0%	100.0%	44.4%	80.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
W1D （6）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（1）	2.1%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 （個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	140	0	4	101	2	1	9	15	6	0	2	0
4kHz （2）	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 （2）／（1）	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz （3）	113	0	2	86	2	1	6	8	6	0	2	0
割合 （3）／（1）	80.7%	0.0%	50.0%	85.1%	100.0%	100.0%	66.7%	53.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他(*0N) （4）	6	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 （4）／（1）	4.3%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 （5）	20	0	2	15	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 （5）／（1）	14.3%	0.0%	50.0%	14.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	291	6	7	185	6	6	44	53	12	8	21	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	12	1	0	6	0	0	3	1	0	0	1	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 登録局数（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	6,781	7	165	5,672	42	62	514	217	36	16	50	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

③ 登録局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	6,793	8	165	5,678	42	62	517	218	36	16	51	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

④ 登録局の局種（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	12	1	0	6	0	0	3	1	0	0	1	0
ML(陸上移動局)（2）	12	1	0	6	0	0	3	1	0	0	1	0
割合　（2）／（1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))

⑤　登録局の局種 （包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 （1）	6,781	7	165	5,672	42	62	514	217	36	16	50	0
ML(陸上移動局）（2）	6,781	7	165	5,672	42	62	514	217	36	16	50	0
割合 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑥　登録局の局種 （個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 （1）	6,793	8	165	5,678	42	62	517	218	36	16	51	0
ML(陸上移動局）（2）	6,793	8	165	5,678	42	62	517	218	36	16	51	0
割合 （2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	950MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	950MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	14	1	1	11	2	2	3	6	2	1	2	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 登録局数（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	203	7	10	114	8	5	15	18	15	4	7	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

③ 登録局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	204	7	10	114	8	5	15	19	15	4	7	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

④ 登録局の局種（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 登録局の局種（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	950MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

⑥　登録局の局種 （個別＋包括）　［単位:局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	950MHz帯移動体識別(簡易無線局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 登録局数（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 登録局数（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

③ 登録局数（個別＋包括）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度又は平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度又は平成27年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

④ 登録局の局種（個別登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 登録局の局種（包括登録）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	950MHz帯移動体識別(簡易無線局(登録局))

⑥　登録局の局種 （個別＋包括）　［単位:局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 （1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(714MHz超960MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	129	4	5	69	2	10	15	24	6	2	10	2
令和元年度又は平成30年度	129	4	4	63	2	11	18	24	7	2	11	1
平成28年度又は平成27年度	122	4	5	57	4	9	17	28	7	2	13	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数 （個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	447	11	7	268	3	17	46	60	9	5	18	3
令和元年度又は平成30年度	430	11	5	241	3	18	66	51	10	5	18	2
平成28年度又は平成27年度	537	9	8	321	11	12	71	61	10	5	24	5

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種 （個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	447	11	7	268	3	17	46	60	9	5	18	3
EX(実験試験局) （2）	446	11	7	268	3	17	46	59	9	5	18	3
割合 （2）／（1）	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
EXT(特定実験試験局) （3）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 （3）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 （個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	447	11	7	268	3	17	46	60	9	5	18	3
EXP-CCC（実験試験用 電気通信業務に関する事項） （2）	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （2）／（1）	0.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） （3）	445	9	7	268	3	17	46	60	9	5	18	3
割合 （3）／（1）	99.6%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） （4）	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 （4）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） （5）	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（1）	1.8%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(714MHz超960MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 （個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	447	11	7	268	3	17	46	60	9	5	18	3
A1D （2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （2）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3N （3）	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （3）／（1）	0.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A7D （4）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1A （5）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （5）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1B （6）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （6）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1C （7）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （7）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D （8）	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （8）／（1）	2.5%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E （9）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （9）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F （10）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （10）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1X （11）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （11）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7D （12）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （12）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W （13）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （13）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F0N （14）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 （14）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D （15）	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （15）／（1）	1.8%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N （16）	179	3	3	90	3	15	14	33	2	1	13	2
割合 （16）／（1）	40.0%	27.3%	42.9%	33.6%	100.0%	88.2%	30.4%	55.0%	22.2%	20.0%	72.2%	66.7%
F7D （17）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （17）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A （18）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （18）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B （19）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （19）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C （20）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （20）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D （21）	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （21）／（1）	3.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E （22）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （22）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F （23）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （23）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X （24）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （24）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D （25）	7	0	0	2	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 （25）／（1）	1.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W （26）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （26）／（1）	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N0N （27）	91	5	4	28	0	5	15	21	4	4	5	0
割合 （27）／（1）	20.4%	45.5%	57.1%	10.4%	0.0%	29.4%	32.6%	35.0%	44.4%	80.0%	27.8%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(714MHz超960MHz以下)

W1D （28）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （28）／（1）	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W （29）	145	0	0	125	0	0	17	0	3	0	0	0
割合 （29）／（1）	32.4%	0.0%	0.0%	46.6%	0.0%	0.0%	37.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
XXN （30）	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 （30）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

② 占有周波数帯幅 （個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	447	11	7	268	3	17	46	60	9	5	18	3
50kHz （2）	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （2）／（1）	0.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz （3）	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 （3）／（1）	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz （4）	74	0	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（1）	16.6%	0.0%	0.0%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.44MHz （5）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 （5）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz （6）	67	0	0	62	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 （6）／（1）	15.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.69MHz （7）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 （7）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz （8）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 （8）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz （9）	62	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （9）／（1）	13.9%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz （10）	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 （10）／（1）	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz （11）	8	2	1	0	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 （11）／（1）	1.8%	18.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
7.5MHz （12）	4	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 （12）／（1）	0.9%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.3MHz （13）	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 （13）／（1）	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz （14）	69	0	0	61	0	0	5	0	3	0	0	0
割合 （14）／（1）	15.4%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz （15）	15	2	0	11	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 （15）／（1）	3.4%	18.2%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13MHz （16）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 （16）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
15MHz （17）	41	2	3	0	3	12	0	11	0	1	9	0
割合 （17）／（1）	9.2%	18.2%	42.9%	0.0%	100.0%	70.6%	0.0%	18.3%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%
20MHz （18）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （18）／（1）	1.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25MHz （19）	5	0	0	0	0	3	0	1	0	0	1	0
割合 （19）／（1）	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
30MHz （20）	42	0	3	1	3	12	0	12	0	1	10	0
割合 （20）／（1）	9.4%	0.0%	42.9%	0.4%	100.0%	70.6%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	55.6%	0.0%
その他(*0N) （21）	87	5	3	26	0	5	15	20	4	4	5	0
割合 （21）／（1）	19.5%	45.5%	42.9%	9.7%	0.0%	29.4%	32.6%	33.3%	44.4%	80.0%	27.8%	0.0%
その他 （22）	138	2	0	96	0	0	14	19	2	0	2	3
割合 （22）／（1）	30.9%	18.2%	0.0%	35.8%	0.0%	0.0%	30.4%	31.7%	22.2%	0.0%	11.1%	100.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数　［単位：者］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	95	10	16	33	7	2	10	7	4	3	17	2
令和元年度又は平成30年度	661	60	119	169	19	17	48	34	37	18	133	7
平成28年度又は平成27年度	5,097	419	1,139	1,181	302	122	377	362	387	83	701	25

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,025	19	34	875	8	5	25	8	9	8	29	5
令和元年度又は平成30年度	1,247	77	170	620	25	24	60	38	54	25	146	8
平成28年度又は平成27年度	6,467	520	1,368	1,741	364	144	509	441	461	104	781	34

※ 電波利用システムによって経年の調査実施年度が異なり、令和元年度及び平成28年度に調査実施したもの、平成30年度及び平成27年度に調査実施したものが存在します。

② 無線局の局種（個別免許）　［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,025	19	34	875	8	5	25	8	9	8	29	5
CR(簡易無線局)（2）	120	10	30	35	6	0	11	4	5	2	17	0
割合（2）／（1）	11.7%	52.6%	88.2%	4.0%	75.0%	0.0%	44.0%	50.0%	55.6%	25.0%	58.6%	0.0%
DVT(実用化試験局)（3）	476	8	4	421	1	4	11	1	4	6	12	4
割合（3）／（1）	46.4%	42.1%	11.8%	48.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
FBR(陸上移動中継局)（4）	10	1	0	4	1	0	2	1	0	0	0	1
割合（4）／（1）	1.0%	5.3%	0.0%	0.5%	12.5%	0.0%	8.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
ML(陸上移動局)（5）	407	0	0	407	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5）／（1）	39.7%	0.0%	0.0%	46.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
SP(特別業務の局)（6）	12	0	0	8	0	1	1	2	0	0	0	0
割合（6）／（1）	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	20.0%	4.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 （個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	1,025	19	34	875	8	5	25	8	9	8	29	5
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） （2）	476	8	4	421	1	4	11	1	4	6	12	4
割合 （2）／（1）	46.4%	42.1%	11.8%	48.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項） （3）	120	10	30	35	6	0	11	4	5	2	17	0
割合 （3）／（1）	11.7%	52.6%	88.2%	4.0%	75.0%	0.0%	44.0%	50.0%	55.6%	25.0%	58.6%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） （4）	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （4）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-JMR（一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項） （5）	12	0	0	8	0	1	1	2	0	0	0	0
割合 （5）／（1）	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	20.0%	4.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCA（一般業務用 MCA陸上移動通信に関する事項） （6）	10	1	0	4	1	0	2	1	0	0	0	1
割合 （6）／（1）	1.0%	5.3%	0.0%	0.5%	12.5%	0.0%	8.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） （7）	403	0	0	403	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （7）／（1）	39.3%	0.0%	0.0%	46.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 （個別免許） ［単位：局］

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 （1）	1,025	19	34	875	8	5	25	8	9	8	29	5
A1D （2）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （2）／（1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1A （3）	439	6	0	415	0	3	8	0	0	3	1	3
割合 （3）／（1）	42.8%	31.6%	0.0%	47.4%	0.0%	60.0%	32.0%	0.0%	0.0%	37.5%	3.4%	60.0%
D1B （4）	439	6	0	415	0	3	8	0	0	3	1	3
割合 （4）／（1）	42.8%	31.6%	0.0%	47.4%	0.0%	60.0%	32.0%	0.0%	0.0%	37.5%	3.4%	60.0%
D1C （5）	439	6	0	415	0	3	8	0	0	3	1	3
割合 （5）／（1）	42.8%	31.6%	0.0%	47.4%	0.0%	60.0%	32.0%	0.0%	0.0%	37.5%	3.4%	60.0%
D1D （6）	439	6	0	415	0	3	8	0	0	3	1	3
割合 （6）／（1）	42.8%	31.6%	0.0%	47.4%	0.0%	60.0%	32.0%	0.0%	0.0%	37.5%	3.4%	60.0%
D1E （7）	349	4	0	343	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 （7）／（1）	34.0%	21.1%	0.0%	39.2%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
D1F （8）	439	6	0	415	0	3	8	0	0	3	1	3
割合 （8）／（1）	42.8%	31.6%	0.0%	47.4%	0.0%	60.0%	32.0%	0.0%	0.0%	37.5%	3.4%	60.0%
D1X （9）	439	6	0	415	0	3	8	0	0	3	1	3
割合 （9）／（1）	42.8%	31.6%	0.0%	47.4%	0.0%	60.0%	32.0%	0.0%	0.0%	37.5%	3.4%	60.0%
D7W （10）	439	6	0	415	0	3	8	0	0	3	1	3
割合 （10）／（1）	42.8%	31.6%	0.0%	47.4%	0.0%	60.0%	32.0%	0.0%	0.0%	37.5%	3.4%	60.0%
F1D （11）	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （11）／（1）	0.7%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E （12）	397	0	0	397	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 （12）／（1）	38.7%	0.0%	0.0%	45.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D （13）	120	10	30	35	6	0	11	4	5	2	17	0
割合 （13）／（1）	11.7%	52.6%	88.2%	4.0%	75.0%	0.0%	44.0%	50.0%	55.6%	25.0%	58.6%	0.0%
F3E （14）	120	10	30	35	6	0	11	4	5	2	17	0
割合 （14）／（1）	11.7%	52.6%	88.2%	4.0%	75.0%	0.0%	44.0%	50.0%	55.6%	25.0%	58.6%	0.0%
F3N （15）	12	0	0	8	0	1	1	2	0	0	0	0
割合 （15）／（1）	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	20.0%	4.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A （16）	476	8	4	421	1	4	11	1	4	6	12	4
割合 （16）／（1）	46.4%	42.1%	11.8%	48.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
G1B （17）	476	8	4	421	1	4	11	1	4	6	12	4
割合 （17）／（1）	46.4%	42.1%	11.8%	48.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
G1C （18）	476	8	4	421	1	4	11	1	4	6	12	4
割合 （18）／（1）	46.4%	42.1%	11.8%	48.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
G1D （19）	476	8	4	421	1	4	11	1	4	6	12	4
割合 （19）／（1）	46.4%	42.1%	11.8%	48.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
G1E （20）	413	6	4	360	1	4	11	1	4	6	12	4
割合 （20）／（1）	40.3%	31.6%	11.8%	41.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
G1F （21）	476	8	4	421	1	4	11	1	4	6	12	4
割合 （21）／（1）	46.4%	42.1%	11.8%	48.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
G1X （22）	476	8	4	421	1	4	11	1	4	6	12	4
割合 （22）／（1）	46.4%	42.1%	11.8%	48.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
G7W （23）	476	8	4	421	1	4	11	1	4	6	12	4
割合 （23）／（1）	46.4%	42.1%	11.8%	48.1%	12.5%	80.0%	44.0%	12.5%	44.4%	75.0%	41.4%	80.0%
X7D （24）	10	1	0	4	1	0	2	1	0	0	0	1
割合 （24）／（1）	1.0%	5.3%	0.0%	0.5%	12.5%	0.0%	8.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
X7W （25）	10	1	0	4	1	0	2	1	0	0	0	1
割合 （25）／（1）	1.0%	5.3%	0.0%	0.5%	12.5%	0.0%	8.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

総務省　令和3年度　電波の利用状況調査　調査結果ﾌｧｲﾙ

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許）　[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,025	19	34	875	8	5	25	8	9	8	29	5
16kHz（2）	20	0	6	7	4	0	1	0	0	0	2	0
割合（2）/（1）	2.0%	0.0%	17.6%	0.8%	50.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%
25kHz（3）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3）/（1）	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz（4）	398	0	0	398	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4）/（1）	38.8%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz（5）	429	9	4	368	2	4	13	2	4	6	12	5
割合（5）/（1）	41.9%	47.4%	11.8%	42.1%	25.0%	80.0%	52.0%	25.0%	44.4%	75.0%	41.4%	100.0%
10MHz（6）	439	6	0	415	0	3	8	0	0	3	1	3
割合（6）/（1）	42.8%	31.6%	0.0%	47.4%	0.0%	60.0%	32.0%	0.0%	0.0%	37.5%	3.4%	60.0%
15MHz（7）	362	6	0	338	0	3	8	0	0	3	1	3
割合（7）/（1）	35.3%	31.6%	0.0%	38.6%	0.0%	60.0%	32.0%	0.0%	0.0%	37.5%	3.4%	60.0%
その他（8）	115	10	24	39	2	1	11	6	5	2	15	0
割合（8）/（1）	11.2%	52.6%	70.6%	4.5%	25.0%	20.0%	44.0%	75.0%	55.6%	25.0%	51.7%	0.0%